



「笹川杯作文コンクール 2010」～中国語で応募～ 第5回優秀賞作品

※原文に忠実に和訳しました。

「住宅購入に関する日中の若者の異なる意識」

湖北省 羅露

中国には「金九銀十」(9月、10月の需要最盛期)という不動産販売のピーク時期を指す言葉がある。国は管理政策を益々厳しくしているのだが、一部の都市では値上がり傾向が衰えていない。中国の住宅価格、当面の銅の需要、投資といった話題になると、他国の事例を持ち出しては、各都市の住居価格がどうして“押し上げ”られているのかを論じる人がいつもいる。同じアジアの国である日本も、よく引き合いに出される国の一つである。特に、若者の住宅購入意欲に関する比較が好まれる—日本の若者の多くは賃貸住宅を選ぶが、中国の若者はマイホーム購入に執心するということ。

日本から来た加藤嘉一(注)さんは、北京大学の中国人同窓生が、卒業後、家を買う準備をするということに気付いたそうである。—自身の年収が5万元であっても、50万元であっても。しかし、日本では、卒業して間もない若者は、普通、家を借りるということである。少なくとも10年は“刻苦奮闘”しなければ、頭金が揃えられず、家を買う気にもなれないようだ。80年代に生まれて加藤さんと同世代で東京在勤の人は、まだ誰も家を購入していないし、話題にさえしていないということだ。

(注) 中国在住の日本人コラムニスト、中国で最も注目されている日本人のひとり

この現象は、両国の文化背景にも関係があるという人もいる。日本人は西洋文化からより多くの影響を受けているが、中国人は家を持つという伝統的価値観からの影響をより多く受けているという論理である。中国人は、家を持ってこそ幸福であり、家を持たずに結婚などできないと考えているのだ。日本のウェブサイトが、幸福と住宅所有の有無について関係を調査したことがある。両者に関係があると答えた日本人は、一割にも満たなかった。しかし、中国では回答者の八割以上が、幸福と家とは関係があると考えていたのである。

中国の若い人は家を買わなければ、結婚することができないと言うが、果たしてこれは伝統的観念の影響なのだろうか？その伝統と言われているものは、いつからあるのだろうか？私が生まれた1970年代の末、両親が住んでいたのは7平米のワンルームで、母の職場の単身者寮である。当時は、若者の多くがそうした単身者寮で結婚していた。当時は福利厚生的な住居配給で、年功序列だったのである。勤務先によっては、結婚してからでないと住居配給の資格を得られないところもあったのだ。

その後しばらくしてから、ようやく分譲住宅の販売が始まった。当時は自営業の人ばかりが住宅を購入していた。1990年代に結婚した従姉は、「職場からの住居配給には暫く時間がかかるなら」ということで、結婚後すぐに両親と同居した。これだけ書き綴ってきても、いわゆる中国の伝統的観念の何が、“家がなければ、結婚することはできない”と決定づけるのか分からない。少なくとも私の先輩達の経験からすると、住宅購入は結婚の前提条件ではない。事実、分譲住宅の開発も売買も、改革開放以降に始まったことである。このことから、伝統的な観念の影響によって、マイホームがないと結婚できないと若者が思っていること自体、そもそも偽の命題だったことが分かる。では、なぜ、日本の若者は住宅より携帯電話の新機種に関心を持つのだろうか、そして、中国の若者は幸せと住居の有無を直ぐに結びつけるのだろうか？

両国のここ数年の住宅価格を見てみれば、何か手がかりが見つかるかもしれない。私が住む武漢市を例にとると、2006年7月、市内都心部の住宅成約価格は平均3667.93元/平米であるが、このうち漢口中心街区の平均は4412.27元/平米である。今年の6月には、住宅成約価格は平均6656.02元/平米まで上昇し、漢口中心街区の平均は9704.02元/平米にも達した。北京や上海などの主要都市と比べれば、武漢の住宅価格は低い方で、値上がり幅も“温和”なものである。しかし、4年足らずの間に倍増したのだから、急騰したと言えるのだ。しかも、

直近の状況では 2008 年末に一時的な揺り戻しがあったのを除き、住宅価格は上昇の一途を辿っている。たとえ国の管理政策が出されても、今のところ上昇の勢いを止められないでいる。

中国人にとって、住宅の購入は、居住用だけでなく、資産保護の手段の一つにもなっているのである。今のうちに買っておけば、資金を貯めて数年後に買うより、節約になるかもしれないのだ。さらに不確定な要素もある。数年後の自身の収入は、住宅価格の上昇水準に追いつくほど上がっているのだろうか？もし、追いつかないなら、今の所有ブームのうちに買っておかないという判断もあるのだろうか？

逆に日本では、不動産価格が 1980 年代末に歴史的な高騰を見せた後、下落し始めた。ここ数十年は低迷が続いている。多くのサラリーマンは、1990 年代のバブル経済により氣勢をそがれた。彼らが辛い思いをして働いて買った“夢のマイホーム”はバブル崩壊後あっという間に値崩れを起こし、まだ多額の借金を背負っている人もいる。バブル時代は日本人に影を落とし、知らず知らずのうちに若い人をも感化している。前述の住居購入と幸福感に関する調査の中で、ある日本人が「大変な思いをして自分の家を持っても、ローンを返しきれず、そこに住めないなんて、本当に本末転倒だ！」と書いている。ここからも、日本の若者が不動産バブルに対して常に警戒感を持っていることが伺える。相対的に成熟した不動産市場においては、短期間に大幅上昇の見込みはなく、今購入しても数年後に購入しても、必要な資金には大差ないのである。インフレ要因も計算に入れれば、安くなる可能性さえあるのだ。また、バブル時代の教訓も厳然として存在しているのである。こうした理由から、貯蓄に限りのある日本の若者は、住居購入の意欲をなくしているのだ。

中国人が住居購入に熱心なのは、現実には迫られてのことであるということが分かる。もし、住宅が他の商品と同様に価格変動を起こすものであるなら、これほど多くの人が住宅を“買わされる”ことはないだろう。現在、中国の家庭では大多数が一人っ子である。彼らが結婚することで住宅を買う必要が出て、双方の家庭から資金を拠出できるので、親のすねをかじることもできるのである。すねをかじるということは、どちらの国にもある現象なのだが、かじり方も程度も異なるのである。2009 年 11 月まで日本の失業者数は 331 万人、失業率は 5.2%で、1980 年代生まれの平均失業率は 6%を上回っているとの報道があった。従って、日本にも少なからず“すねかじり”は存在するのだ。日本の若者は、働いても収入が少なければ、両親と同居し、ひどい場合には結婚後にも同居し続け、両親から小遣いをもらうことができるのである。

こうした点から見ると、中日両国の若者の住居購入に関する観念は異なっているものの、両親との親密さは同じようである。こうした事情は、満 18 歳で完全に独立する西洋諸国とは全く異なる。子女が困難な目に遭えば、親は少しも躊躇うことなく救いの手を差し伸べてしまうのである。中国の両親は資金を拠出して子供に住居を買わせ、日本の両親は子供を自宅に住ませ、たまに小遣いを与えるという違いだけである。